

TWO-WAY PARTICIPATION TYPE DATA COMMUNICATION SYSTEM

Publication number: JP10126408

Publication date: 1998-05-15

Inventor: IZUMI KUNIYAKI; KANESHIRO ISAO; TSUGARU BYOSUKE

Applicant: GREEN NET KK

Classification:

- International: G06F12/00; G06F17/30; H04L12/18; G06F12/00; G06F17/30; H04L12/18; (IPC1-7): H04L12/18; G06F12/00; G06F17/30

- european:

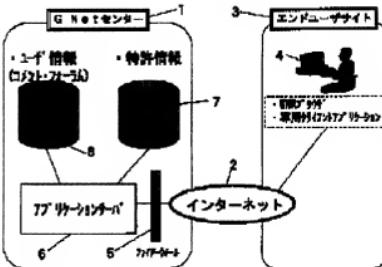
Application number: JP19960275111 19961017

Priority number(s): JP19960275111 19961017

Report a data error here

Abstract of JP10126408

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the two-way participation type data communication system that places emphasis on evaluation/comment information relating to patent technology information and on article information/personal information or the like relating to the patent technology in the user participation two-way communication environment that places emphasis not only on retrieval of the patent technology information but also provides an added value to the information itself. **SOLUTION:** The system is provided with a server 7 that is connected to a plurality of personal computer terminal 4 to enter a prescribed retrieval condition via the Internet 2, retrieves existing data in response to a prescribed retrieval condition and provides an output of the existing data to a plurality of the personal computer terminals. A personal data storage section is provided, which stores personal data entered from a plurality of the personal computer terminals 4 in cross reference with the existing data. A plurality of the personal computer terminals 4 are provided to browse and write personal data with each other via the personal data storage section. Thus, a plurality of the personal computer terminals 4 forms a forum on the Internet 2 through the use of the existing data by browsing and writing the personal data linked with the existing data.



Data supplied from the *esp@cenet* database - Worldwide

(51)Int.Cl.^{*} 譲別記号
 H 04 L 12/18
 G 06 F 12/00 5 4 7
 17/30

F 1
 H 04 L 11/18
 G 06 F 12/00
 15/40 5 4 7 H
 3 1 0 F
 3 1 0 C

審査請求 未請求 請求項の数 5 O L (全 6 頁)

(21)出願番号 特願平8-275111
 (22)出願日 平成8年(1996)10月17日

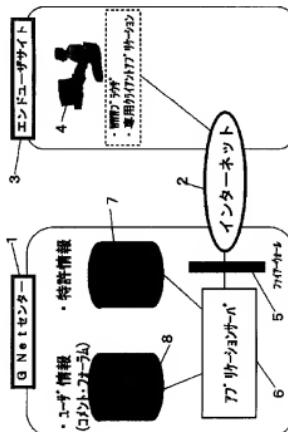
(71)出願人 596149925
 株式会社グリーンネット
 東京都港区虎ノ門二丁目3番20号
 泉 千昭
 東京都港区虎ノ門二丁目3番20号 株式会
 社グリーンネット内
 (72)発明者 金城 功
 東京都港区虎ノ門二丁目3番20号 株式会
 社グリーンネット内
 (72)発明者 津軽 良介
 東京都港区虎ノ門二丁目3番20号 株式会
 社グリーンネット内
 (74)代理人 弁理士 後藤 洋介 (外2名)

(54)【発明の名称】 双方向参加型データ通信システム

(57)【要約】

【課題】 特許技術情報の検索にのみ力点を置くのではなく、情報自身に付加価値を与えるユーザー参加型の双方向通信環境であり、その特許技術情報に関する評価・コメント情報、およびその技術に関する企業の商品情報・個人情報等の交流に力点がある双方向参加型データ通信システムを提供すること。

【解決手段】 所定の検索条件を入力する複数のパソコン端末4にインターネット2を介して接続され、前記所定の検索条件に応じた既存データを検索し、前記複数のパソコン端末に前記既存データを出力するサーバ7を有する。前記複数のパソコン端末から入力される個別データを既存データに対応して格納する個別データ格納部を設ける。前記複数のパソコン端末は前記個別データ格納部を介して前記個別データを相互に閲覧・書込可能に設けられる。これにより、前記複数のパソコン端末同士は、前記既存データにリンクした前記個別データを互いに閲覧・書込することにより、前記既存データを中心としたインターネット2上のフォーラムを形成する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 所定の検索条件を入力する複数のパソコン端末と、該複数のパソコン端末にインターネットを介して接続され、前記所定の検索条件に応じた既存データを検索し、前記複数のパソコン端末に前記既存データを出力するサーバ部とを有する双方参加型データ通信システムにおいて、

前記複数のパソコン端末に接続され、前記複数のパソコン端末から入力される個別データを前記既存データに対応して格納する個別データ格納部を設け、

前記複数のパソコン端末は、前記個別データ格納部を介して、前記個別データを相互に閲覧・書込可能に設けられ、

これにより、前記複数のパソコン端末同士は、前記既存データにリンクした前記個別データを互いに閲覧・書込することになり、前記既存データを中心としたインターネット上のフォーラムを形成することを特徴とする双方参加型データ通信システム。

【請求項2】 請求項1記載の双方参加型データ通信システムにおいて、前記個別データ格納部は、インターネットを介して前記複数のパソコン端末に接続されてなることを特徴とする双方参加型データ通信システム。

【請求項3】 請求項1または2記載の双方参加型データ通信システムにおいて、前記複数のパソコン端末に接続され、前記複数のパソコン端末から前記個別データを書込した場合の日時とオペレーターの識別を記録した履歴データを、前記既存データに対応して格納する履歴データ格納部を設け、

前記複数のパソコン端末は、前記履歴データ格納部を介して、前記履歴データを相互に閲覧可能に設けられてなることを特徴とする双方参加型データ通信システム。

【請求項4】 請求項3記載の双方参加型データ通信システムにおいて、前記履歴データ格納部は、インターネットを介して前記複数のパソコン端末に接続されてなることを特徴とする双方参加型データ通信システム。

【請求項5】 請求項1～4記載のいずれかの双方参加型データ通信システムにおいて、前記既存データは、特許技術情報であることを特徴とする双方参加型データ通信システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、インターネットを介して多量データを検索して通信する双方参加型データ通信システムに関し、とくに、特許データベースとインターネットインフラを利用して、参加型のネットワークシステムを構築することにより、特許技術情報のみならず、その特許に関連する企業商品情報・個人情報の流通を活性化させ、これにより、有用な技術の創造を促進し、実効的に新規技術と金融システムとの実効ある融和を求める双方参加型データ通信システムに関するもの

です。

【0002】

【従来の技術】 日本国は大きく変貌し、アジアへの技術拡散により、日本経済の空洞化、加工貿易の限界が明白となっています。

【0003】 特許技術情報に関して、全世界の年間特許出願件数100万件のうち約40万件を占めておる日本国は日本特許情報機構では、現在、特許技術情報のCD-ROM化に端を発して、特許技術情報を高速検索レンターネットで発信する分散検索システムの構築が試みられています。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】 しかし、上述した分散検索システムは、件数の絞り込みに止まるに過ぎず、情報自身に付加価値を与えるものではありません。特許技術情報は過去5年分で約200万件と膨大であるだけでなく、その1件当たりの情報量もA4で約7ページと多いことから、件数を絞込んだとしても個人で理解するには限界があり、この膨大な情報を個別にデータベース化を図ることに困難があります。

【0005】一方、大企業は休眠特許問題に代表されるように、組織構造の肥大化により、自社内、グループ企業および関連企業間における知的財産の流通が問題となっています。

【0006】一方、中小企業は、国内企業の9.8%を占めるも、人材・信用・資金難の三重苦問題を抱え、知的財産の活用以前の問題として、まずは情報化のための設備投資を必要としているのが現状です。

【0007】さらに、日本国は特許権付与の有無に係わらず、強制的に特許出願の内容を出願の日から1年6か月で公開する出願公開制度を採用しています。これは技術情報である発明内容をディスクローズすることで互いに切磋琢磨し合い、加速的に技術を進歩させるのを目的としています。しかし、自分の発明内容を、いつ何処で誰が見ているのか分からず、自分の発明を契機に新たな発明が生まれることを把握できないのが現状です。

【0008】そこで、本発明の技術的課題は、上記欠点に鑑み、特許技術情報の検索にのみ力を置くのではなく、情報自身に付加価値を与えるユーザー参加型の双方参加型環境であり、その特許技術情報に関する評価・コメント情報、およびその技術に関連ある企業の商品情報・個人情報等の交流に力点がある双方参加型データ通信システムを提供するものです。

【0009】また、本発明の第2の技術的課題は、発明のディスクローズに伴う問題点を解決する手段として、閲覧・書込みに際して履歴情報をとることで、自己の発明内容をいつ何処で誰が検討しているかを明らかにし、自己の発明を契機に新たな発明が生まれたことを把握できる双方参加型データ通信システムを提供するものです。

【0010】また、本発明の第3の技術的課題は、産業の米である知的財産情報、ユーザー参加型の双方向マルチメディア・事業金融の3要素の融合化を図る新事業を興し、知的財産武装国家への維新を理念とする双方向参加型データ通信システムを提供するものです。

【0011】

【課題を解決するための手段】本発明によれば、所定の検索条件を入力する複数のパソコン端末と、該複数のパソコン端末にインターネットを介して接続され、前記所定の検索条件に応じた既存データを検索し、前記複数のパソコン端末に前記既存データを出力するサーバ部とを有する双方参加型データ通信システムにおいて、前記複数のパソコン端末に接続され、前記複数のパソコン端末から入力される個別データを前記既存データに対応して格納する個別データ格納部を設け、前記複数のパソコン端末は、前記個別データ格納部を介して、前記個別データを相互に閲覧・書込可能に設けられ、前記複数のパソコン端末同士は、前記既存データにリンクした個別データを互いに閲覧・書することにより、前記既存データを中心としたインターネット上のフォーラムを形成することを特徴とする双方参加型データ通信システムが得られる。

【0012】また、本発明によれば、前記双方参加型データ通信システムにおいて、前記個別データ格納部は、インターネットを介して前記複数のパソコン端末に接続されてなることを特徴とする双方参加型データ通信システムが得られる。

【0013】また、本発明によれば、前記双方参加型データ通信システムにおいて、前記複数のパソコン端末に接続され、前記複数のパソコン端末から前記個別データを書込した場合の日時とオペレータの識別を記録した履歴データを、前記既存データに対応して格納する履歴データ格納部を設け、前記複数のパソコン端末は、前記履歴データ格納部を介して、前記履歴データを相互に閲覧可能に設けられてなることを特徴とする双方参加型データ通信システムが得られる。

【0014】また、本発明によれば、前記双方参加型データ通信システムにおいて、前記履歴データ格納部は、インターネットを介して前記複数のパソコン端末に接続されてなることを特徴とする双方参加型データ通信システムが得られる。

【0015】また、本発明によれば、前記双方参加型データ通信システムにおいて、前記既存データは、特許技術情報であることを特徴とする双方参加型データ通信システムが得られる。

【0016】

【発明の実施の形態】以下、本発明を図面を参照して詳細に説明する。

【0017】ここで、既存データを特許技術情報とし、評価・コメント情報、およびその技術に関連ある企業の

商品情報・個人情報等の個別データをユーザ情報と定義します。

【0018】図1に示す通り、1は、G・Netセンター1は、インターネット2を介して、個人・中小企業または、大企業における関連企業およびグループ企業に相当するエンドユーザサイト3に接続されています。

【0019】エンドユーザサイト3には、複数のパソコン端末4、…が配置され、パソコン端末4、…は特許技術情報を検索するための検索条件および当該特許情報に関するユーザ情報を任意にユーザー側から入力するものであり、WWWブラウザおよび専用クライアントアプリケーションにより動作します。

【0020】G・Netセンター1にはセキュリティを確保するためファイアウォール5が配置され、インターネット2を介して複数のパソコン端末4、…に接続されています。アプリケーションサーバ6は、パソコン端末4から入力された検索条件およびユーザ情報に応じて全文検索サーバ7とRDBサーバ8とを動作させます。全文検索サーバ7は、検索条件に応じて該当する特許技術情報を検索し、検索された特許技術情報はインターネット2を介して対応するパソコン端末4に表示されます。RDBサーバ8は、検索された特許技術情報を対応するユーザ情報をインターネット2を介して対応するパソコン端末4に表示させます。また、RDBサーバ8には新たにユーザ情報が、検索された特許技術情報に対応して登録されます。ここで、RDBサーバ8には、対応するパソコン端末4のID番号および閲覧・書込に閲する作業履歴情報が自動的に登録されます。

【0021】これにより、インターネット2上でサーバ側にあるRDBサーバ8のリレーショナルデータベースを活用して、クライアント側のパソコン端末4の甲が検索した所定の特許技術情報およびそのユーザ情報を、他のクライアントである乙に閲覧させ、同時に、乙の検索した別の情報等を、逆に甲に閲覧させるフォーラムを簡単に容易に形成させるものです。

【0022】すなわち、甲と乙とは、パソコン端末4、4から、一つの特許情報または一つのキーワードだけで、互いにリンクすることができます、その後の自由なディベーティングが期待できるフォーラムを簡単に獲得できます。

【0023】しかも、セキュリティ技術において、会員制のフォーラムまたはオープンなフォーラムが自由に形成できるので、甲と乙とは、関連ある情報を互いに切磋琢磨すると共に蓄積し合うことができ、個人知を越える組織的な知識のデータベースを形成することになります。

【0024】また、検索した特許情報の文書部分、図面部分のうち、コメントしたい問題の場所に赤色マークを付け、そして赤色マークにユーザ情報を封入してもよ

く、その赤色マークをクリックすることで、そのユーザ情報が開封表示されます。

【0025】ここで、甲が、検索した特許情報の問題ある重要な部分に、1または2以上の赤色マークを付けてコメント等を封入します。これを乙が開封しコメント等を追加します。これにより、関連ある特許情報が互いにピンポイントで示されます。その結果、フォーラム内の双方向の情報交換の正確性と効率化を図ることができます。

【0026】インターネット上の会員ID番号を識別して、上述のフォーラム情報を制御するソフトを起動することで、いつ誰がどの情報に対しそのどの部分をどの様に思慮するのが明瞭となり、履歴情報として自動記録することもできます。

【0027】ハードウエア構成は、JAP10（登録商標）から毎週購入する日本国特許情報を格納した1次DBを全文検索サーバ7に設け、ユーザ情報と履歴情報を格納した2次DBをRDBサーバ8に設けます。したがって、検索者は、1次DBと2次DBとの双方を検索することになります。

【0028】図2に示すように、ここで1次DBは共通情報である特許情報を格納するものであるのに対し、2次DBは、各フォーラムの属性に深く関わることから、共通して維持する必要がありません。このため、第2のアプリケーションサーバ9と2次DBを設けた第2のRDBサーバ10とをエンドユーザサイド3に分散して配置することができます。すなわち、秘密性の高いフォーラムは、2次DBのみを分離することができます、ソフトウエアに依存すること無く、物理的にフォーラム情報のセキュリティを維持することができます。

【0029】これにより、企業内ののみの閉鎖的なフォーラムを、ソフトウエアに依存することなく、ハード的に分離独立させることができますので、企業独自のフォーラム維持ができ、高い安全性を容易に享受できます。

【0030】以上、本発明を実例を用いて説明したが、當業者であれば、本発明の幾箇所および範囲を逸脱することなく種々の変形が可能であることはいうまでもない。

【0031】

【発明の効果】以上の中の説明の通り、本発明によれば、インターネット上で各特許技術情報に対応した複数のフォーラムを自由に形成し、フォーラム内でフォーラム情報を双方向に交流する環境が提供できます。即ち、特許情報に対して画面上でコメントを付加し、或いはその際の作業履歴を残すことにより、インターネット上で各特許技術情報に対応した複数のフォーラムを自由に形成し、フォーラム内でフォーラム情報を双方向に交流する環境が提供できます。

【0032】単に特許情報を高速検索して、インターネットで発信するだけでなく、グリーンネット社独自のソ

フトウエア技術により、インターネット上で特許技術情報に対応した複数のフォーラムを自由に形成し活用する環境を提供できます。

【0033】パソコン端末から特許技術情報のみならず、その評価コメントおよび企業の商品情報・個人情報等を含むフォーラム情報を、互いに閲覧・書き込みすることができます。

【0034】これにより、インターネット上で特許技術情報・フォーラム情報をベースとしたテクノロジー・プレーンストーミングを行うことができ、休眠特許の有効活用のみならず新規技術の開拓に大きな効果を發揮することができます。

【0035】フォーラム情報として、たとえば、求人広告または企業の商品カタログを、関心ある特許技術情報にリンクさせることができるので、非常に尖鋭化した技術分野においても、ニーズと商品とのマッチングがピンポイントでされ、無駄のない宣伝広告媒体として利用できます。

【0036】セキュリティ技術により、閉鎖的な会員制フォーラムまたは開放的なオープンフォーラムも自由に形成できます。同様に、技術進歩を加速するために、契約・会則等を設けることにより、從来には存在しなかった特許公開前において特許出願前の知的財産情報および学会発表の技術情報を検討するフォーラムも形成することができます。

【0037】独自のソフトウエア技術により、特許技術情報の問題部分のみ、強調差別化表示（例えば、赤色マークを付ける）してフォーラム情報を封入することができます。これにより、特許技術情報の問題点の場所とそれに応するフォーラム情報が一元的にピンポイントで強調してリンクされるので、膨大なデータに対して正確・迅速な情報伝達が可能になります。

【0038】パソコン端末から情報を互いに閲覧・書き込みするに際し、その履歴情報がとれるため、創造された技術・知的財産に対する権利関係を明確化することができます。

【0039】したがって、新たな知的財産が発生した場合でも、その履歴情報が残るために権利関係は明確ですから、あらかじめ企業、銀行およびベンチャーキャピタルをスポンサーとしたフォーラムを構成することも容易となります。これにより、プロジェクト・ファイナンス的な事業の誕生も容易になります。

【0040】また、会員の大企業の発明を機に新たな発明が会員の中小企業で創造された場合、その履歴情報は残り権利関係は明確ですから、その中小企業は新たな発明の出願に際し、その大企業を共同出願人とすることをルールとします。

【0041】これにより、大企業は発明のディスクローズに伴う問題点を解決できるばかりでなく、新たな知的財産を得ることになります。G・ネット上においては、

自社の公開情報に中小企業や個人発明家が付加価値を付けて還元させるシステムを大企業は居ながらにして得ることになります。

【0042】一方、中小企業は大企業と共同出願の形態をとることにより、社会的信用を得られます。また、その発明が新事業に貢献するものであれば、大企業の技術支援・販売協力等を得やすくなり、人材・信用・資金難の三重苦問題も解決できます。

【図面の簡単な説明】

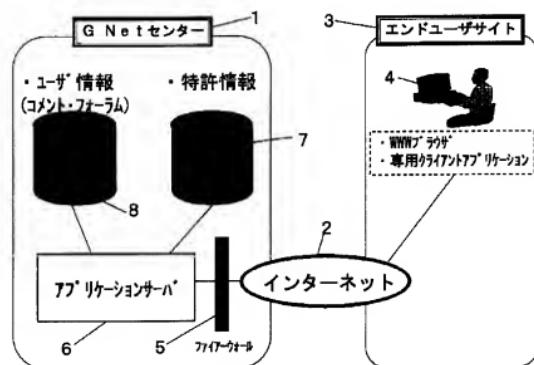
【図1】本発明の第1の実施の形態に關わるシステム概念図

【図2】本発明の第2の実施の形態に關わるシステム概念図

【符号の説明】

- 1 G・Netセンター
- 2 インターネット
- 3 エンドユーザサイト
- 4 パソコン端末
- 5 ファイアーウォール
- 6 アプリケーションサーバ
- 7 全文検索サーバ
- 8 RDBサーバ

【図1】



【図2】

